

ネパール復興に関する国際会議（6月25日、於カトマンズ） 日本の支援 国連防災世界会議（3月、仙台）で採択された「より良い復興（Build Back Better : BBB）」のコンセプトを反映した、当面の復旧・復興のための支援

1. 被災国である我が国の知見・技術の提供

➤ 震災発生直後から専門家等を派遣し知見を提供

- 5月初めから復旧・復興ニーズ調査のため累次にわたりJICA調査団を派遣
- 5月中旬、国土交通省の専門家3名を派遣（約2ヶ月間）、ネパール国家計画委員会（NPC）等に対して復興基本方針や災害に強い都市マスタープランの策定、住宅、学校等の構造物の耐震化・耐震基準策定等の各分野で日本の豊富な知見を提供
- 5月25日、カトマンズにて田中JICA理事長も出席して「BBB」セミナーを開催。日本の技術、実績等を紹介
- 会議前日と当日（6/24と25）、会場付近にて、現地資材による耐震住宅を建設の上、住宅補強工法を実演するBuild Back Better耐震住宅デモンストレーション施工展示会を開催予定

2. 当面の我が国の支援重点分野

➤ 学校 ～子供が学校へ戻るための学校再建～

- 学校は災害時のシェルターとして住民を守る重要な役割を果たす
- 学校の耐震建築ガイドラインを策定の上、耐震強化した学校の建設を支援

➤ 住宅 ～耐震性を備えた住宅の早期再建～

- 耐震住宅建築のためのガイドライン策定
→地方部でも利用可能な技術・材料を活用し、安価で安全な耐震住宅の普及を念頭にガイドライン作り
- 上記ガイドライン普及のためのコミュニティーへの技術訓練
- 耐震住宅の建設を支援

➤ 生活インフラ ～命を救う強靱な施設整備

- 郡庁舎、病院等の公共施設、道路、橋梁等地方部の生活インフラの修復・耐震補強を支援

ネパール支援国会合（6月25日、於カトマンズ）日本の支援

3. 日本の資金協力の規模及び具体的な内容

（注：1ドル=125円換算）

地震からの「より良い復興（Build Back Better）」のため、学校・住宅・公共施設の再建等の分野で当面、**総額320億円超（約2.6億ドル）規模の支援**を行う

1. ADBとの協働

- ・ ADBとの協調融資：140億円（112Mドル）：学校再建（耐震基準に日本の知見反映）、地方インフラ等の復旧に活用； ADBは200Mドルの緊急融資を想定
- ・ ADB日本信託基金（JFPR）を通じた支援：18.75億円（15Mドル）：学校改修，防災能力構築支援，農業生産者等の生計回復支援

2. 世銀との協調融資：120億円（96Mドル）

- ・ 住宅再建（日本の耐震技術反映）。ネパール政府が支出する補助金の原資として活用
- ・ 世銀は200Mドルの緊急融資を想定

3. 復旧プログラム無償：40億円（32Mドル）

- ・ 耐震補強を備えた郡庁舎，病院，道路，過去の支援案件等の再建・修復

4. 「学校セクター改革計画」（無償）：3億円（2.4Mドル）

- ・ 学校再建を始め，教育分野での復興支援に活用

5. 日本のNGOを通じた支援

- ・ ジャパン・プラットフォーム（JPF^{（注）}）に加盟する日本のNGOが実施する公共水道応急修復，仮設家屋・学校の建設支援等に対する政府資金助成：**2.09億円（1.672Mドル）**

（注）JPFは，日本のNGO・経済界・政府が協力して迅速・効果的な支援を可能とする枠組み。資金源は，政府資金および民間の寄付金。